



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 チヨダウーテ株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 5387

URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 三輪 周美

TEL 059(364)5215

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,766	1.7	△480	—	△537	—	△650	—
22年3月期第1四半期	5,667	△22.8	△351	—	△411	—	△275	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△46.13	—
22年3月期第1四半期	△21.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	32,176	10,856	33.7	769.84
22年3月期	32,705	11,619	35.5	823.98

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,856百万円 22年3月期 11,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	13,245	9.5	200	—	48	—	20	1.44
通期	28,370	11.9	1,180	—	850	—	773	54.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社、除外 一社

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,120,000株	22年3月期	14,120,000株
23年3月期1Q	17,834株	22年3月期	17,834株
23年3月期1Q	14,102,166株	22年3月期1Q	12,892,166株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復を続けてきました。しかし、個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中、エコカー減税等の政策効果が一巡化したことに伴い弱含みで推移しております。

住宅市場におきましては、雇用・所得環境の悪化を背景に、平成22年度第1四半期における新設住宅着工戸数は195千戸（前年同四半期比1.1%減）と大幅に減少した前年並みとなりました。

石膏ボード業界におきましても、製品出荷数量が97百万㎡（前年同四半期比3.0%減）と引続き厳しい状況が続いております。

当グループにおきましては、このような厳しい需要・収益環境のなか、製品加工の集約化・効率化・内製化等による変動費の圧縮に取り組むとともに、販管費や製造経費の固定費削減を推し進め、収益の確保に全力で努めております。なお、例年、第1四半期は他の四半期と比べ売上高が低くなる傾向があり、費用面では、工場設備のメンテナンス費用が第1四半期に偏重して発生しております。

この結果、当グループの当第1四半期連結会計期間における業績は、このように厳しい環境のもと、新たに子会社が製造を始めた建材（ケイ酸カルシウム板）の取扱いを開始したことに伴い売上高は57億66百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。生産数量の低迷、メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業損失は4億80百万円（前年同四半期は営業損失3億51百万円）、支払利息の計上などにより経常損失は5億37百万円（前年同四半期は経常損失4億11百万円）、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を計上したことなどにより、四半期純損失は6億50百万円（前年同四半期は四半期純損失2億75百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

（資産）

資産合計は、321億76百万円（前連結会計年度末比5億29百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比3億84百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4億11百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比1億42百万円減）は、機械装置及び運搬具の減少（前連結会計年度末比1億74百万円減）、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比83百万円減）が主な要因であります。

（負債）

負債合計は、213億20百万円（前連結会計年度末比2億34百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比4億56百万円増）は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比5億85百万円増）が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比2億22百万円減）は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比3億37百万円減）が主な要因であります。

（純資産）

純資産合計は、108億56百万円（前連結会計年度末比7億63百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比7億21百万円減）が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、15億93百万円と前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費(3億52百万円)、売上債権の減少額(4億17百万円)等の資金収入がありましたものの、税金等調整前四半期純損失(6億21百万円)、仕入債務の減少額(2億10百万円)等の資金支出により、0百万円の支出(前年同四半期は53百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社における貝塚工場の管理棟の建替等による有形固定資産の取得による支出(1億38百万円)等により、1億30百万円(前年同四半期は5億58百万円)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出(3億63百万円)、配当金の支払額(57百万円)等の資金支出がありましたものの、短期借入による収入(6億10百万円)等の資金収入により、1億54百万円の収入(前年同四半期は26百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月17日の決算発表時に公表いたしました連結業務予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ1,803千円増加し、税金等調整前四半期純損失は78,024千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は114,433千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,462	1,710,432
受取手形及び売掛金	4,632,792	5,044,560
商品及び製品	1,041,715	1,045,574
仕掛品	60,038	77,369
原材料及び貯蔵品	1,067,006	1,050,089
その他	864,400	860,835
貸倒引当金	△82,279	△87,012
流動資産合計	9,317,136	9,701,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,230,805	5,236,456
機械装置及び運搬具（純額）	5,462,300	5,636,927
土地	9,425,771	9,425,771
その他（純額）	478,734	363,889
有形固定資産合計	20,597,611	20,663,044
無形固定資産	35,175	35,870
投資その他の資産		
投資有価証券	849,628	933,390
その他	1,382,181	1,380,682
貸倒引当金	△31,000	△36,659
投資その他の資産合計	2,200,810	2,277,413
固定資産合計	22,833,597	22,976,329
繰延資産	25,692	27,412
資産合計	32,176,425	32,705,591

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,452,754	3,663,289
短期借入金	9,887,565	9,302,354
未払法人税等	22,419	75,208
賞与引当金	258,841	172,938
その他	1,936,941	1,887,884
流動負債合計	15,558,521	15,101,676
固定負債		
社債	1,835,000	1,860,000
長期借入金	2,361,814	2,699,545
退職給付引当金	839,252	806,164
役員退職慰労引当金	104,428	100,710
負ののれん	15,210	15,539
資産除去債務	115,042	—
その他	490,779	502,055
固定負債合計	5,761,527	5,984,015
負債合計	21,320,049	21,085,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,743,200	3,743,200
資本剰余金	4,518,200	4,518,200
利益剰余金	2,594,686	3,315,743
自己株式	△18,231	△18,231
株主資本合計	10,837,855	11,558,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,520	60,986
評価・換算差額等合計	18,520	60,986
純資産合計	10,856,376	11,619,899
負債純資産合計	32,176,425	32,705,591

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	5,667,092	5,766,220
売上原価	4,115,810	4,221,303
売上総利益	1,551,282	1,544,917
販売費及び一般管理費	1,902,427	2,025,329
営業損失 (△)	△351,144	△480,411
営業外収益		
受取利息	2,539	1,672
受取配当金	11,311	11,978
受取賃貸料	42,719	7,501
その他	8,023	15,413
営業外収益合計	64,595	36,565
営業外費用		
支払利息	50,752	43,914
減価償却費	—	24,669
その他	74,110	24,968
営業外費用合計	124,862	93,552
経常損失 (△)	△411,412	△537,398
特別利益		
固定資産売却益	48	—
貸倒引当金戻入額	3,984	5,290
特別利益合計	4,033	5,290
特別損失		
固定資産売却損	46	73
固定資産除却損	686	0
投資有価証券評価損	9,982	13,263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,221
その他	—	2
特別損失合計	10,715	89,560
税金等調整前四半期純損失 (△)	△418,094	△621,669
法人税等	△143,056	28,876
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△650,546
四半期純損失 (△)	△275,037	△650,546

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△418,094	△621,669
減価償却費	364,708	352,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,984	△10,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,857	85,903
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,277	33,087
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,314	3,717
受取利息及び受取配当金	△13,851	△13,651
支払利息	50,752	43,914
固定資産除売却損益 (△は益)	684	73
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,982	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	13,266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,221
売上債権の増減額 (△は増加)	1,008,334	417,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,647	4,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△811,419	△210,535
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,762	△37,223
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,320	△18,240
その他の負債の増減額 (△は減少)	△116,954	△43,420
小計	114,878	75,040
利息及び配当金の受取額	13,817	13,646
利息の支払額	△54,638	△41,415
法人税等の支払額	△20,414	△48,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,643	△920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,079	△5,083
定期預金の払戻による収入	5,076	5,081
有形固定資産の取得による支出	△343,517	△138,524
有形固定資産の売却による収入	699	20
投資有価証券の取得による支出	△1,684	△1,500
投資有価証券の売却による収入	147	1,571
貸付けによる支出	△221,480	△4,400
貸付金の回収による収入	7,061	12,745
その他	103	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,673	△130,089

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△469,646	610,959
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△305,077	△363,480
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
配当金の支払額	△116,252	△57,983
その他	△10,234	△10,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,210	154,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△531,240	23,028
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,928	1,570,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,576,688	1,593,876

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当連結グループは、海外拠点が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。